

情報通信セミナー「北陸地域に適したDX最前線」を開催

総務省北陸総合通信局（局長 菊田 光洋）は、令和6年6月28日（金）、北陸情報通信協議会（会長 金井 豊 北陸経済連合会会長）との共催により、情報通信セミナー「北陸地域に適したDX最前線」を金沢市で開催し、約50名が参加しました。

本セミナーでは、北陸地域における課題解決に向けて、電波政策の最新動向、新しいICT技術とこれによる課題解決の可能性、DX導入を成功に導くための決め手となる組織論（人材展開のあり方）という新しい切り口から事例を紹介しました。

第1部では、総務省総合通信基盤局 電波部 電波政策課 中村 裕治 課長から「総務省の電波政策」について、802.11ah推進協議会(AHPC) 運営委員 小川 大豪氏から「WiFi-HaLowに関する取組事例」について、金城大学 総合経済学部 総合経済学科 准教授 平子 純平氏から「产学研官連携の現場から見えてきたDXの阻害要因」について、それぞれ講演がありました。

第2部では、「DXによる地域社会や地域産業の課題解決に向けて」をテーマに、富山県立大学 情報工学部 情報システム工学科 教授 岩本 健嗣氏がコーディネーターを務め、第1部の講演者3名に高岡ケーブルネットワーク株式会社 取締役 深澤 浩氏を加えた4名によるパネルディスカッションを行いました。

コーディネーターから「社会課題の解決に新しい電波技術をどのように活かしていくか」、「地場産業に新しい電波技術をどのように活用していくか」の問い合わせに対し、各パネリストが自らの立場や経験に基づき、社会インフラとしての電波の活用とセンシングデータの使い方や地域DXに向けた人材育成について討論いただきました。

本セミナーを通じ、地域課題解決に向けた電波利用の有効な活用方法について、参加者の理解を深めることができました。



<コーディネーター>
富山県立大学 情報工学部
教授 岩本 健嗣 氏



パネルディスカッションの模様



高岡ケーブルネットワーク株式会社
取締役 深澤 浩 氏



総務省総合通信基盤局
電波政策課長 中村 裕治



802.11ah推進協議会 (AHPC)
運営委員 小川 大豪 氏



金城大学 総合経済学部
准教授 平子 純平 氏

お問い合わせ先
無線通信部電波利用企画課
076-233-4470